

# 「クール・ジャパン」の海外進出を支える国際労働移動

## ——豪州日本食産業で働くワーキングホリデー渡航者の事例から考える——

一橋大学大学院社会学研究科博士課程 藤岡伸明

### 1. 目的

近年、日本政府は「日本の文化」に関連する事業の海外展開を促進する政策（クール・ジャパン戦略）に注力しつつある。なかでも「食文化」に関わる事業の海外展開は、すでに一定の成果が出ている先進的事例として期待と注目を集めている。そこで本報告では、豪州の日本食産業が発展した要因を、報告者の現地調査に基づいて考察する。この作業を通じて、クール・ジャパン戦略が一定の成果をあげるための条件と、この戦略のもとで生じうる問題を探ることが本報告の目的である。

### 2. 方法

本報告は、報告者が豪州で実施した参与観察と聞き取り調査に依拠している。参与観察は、2009年10月から2010年3月にかけて、メルボルンの日本食レストランで行われた。報告者はフロアスタッフとして就業しながら労働現場を観察し、複数の従業員に聞き取り調査を行った。また、報告者は2007年度と2009年度に豪州で聞き取り調査を行い、日本食産業で働くワーキングホリデー（以下、WHと略す）渡航者の就業実態に関するデータを収集した。

### 3. 結果

調査の結果、WH制度は、日本食レストランに必要な2種類の日本人労働者を供給する役割を果たしていることが明らかになった。第1に、WH制度は、キッチンハンドとフロアスタッフに代表される低技能労働者のプールを形成している。第2に、WH制度は、料理人と管理者に代表される高技能労働者のマッチング装置として機能している。従って、WH制度は日本人労働者の円滑な供給を通じて豪州日本食産業の発展を支えるものと位置づけることが可能である。

しかし同時に、WH制度が（違法な）低賃金労働の常態化という問題を引き起こしていることも調査から明らかになった。英語力の低い日本人WH渡航者は日本食レストラン（＝高い英語力を必要としない職場）で働くしか選択肢がないため、雇用主が提示する労働条件を拒否しづらい。このことが、日本食レストランで働く日本人労働者の賃金低下に寄与しているようである。

### 4. 結論

以上の調査結果から、クール・ジャパン戦略に対する2つの示唆が得られる。第1に、クール・ジャパン戦略が一定の成果をあげるためには、ヒトの国際移動を促進する制度が必要である。「日本文化」に関わる事業を日本人または日本で就学・就業した経験のある外国人抜きで成功させることは困難であろう。

第2に、ヒトの国際移動を促進する制度には、違法な低賃金労働を防止するための規制が伴っていないなければならない。そうした規制を欠いた制度や施策は、「日本文化」の名のもとで特定の労働者を搾取するものになりかねないだろう。